
2023年度第3四半期（4～12月）決算について

2024年1月31日
北海道電力株式会社

ともに輝く明日のために。
Light up your future.



— 目 次 —

□第3四半期 連結経営成績・財政状態	．．．	2
□第3四半期 連結決算の概要	．．．	3
□第3四半期（連結決算） 経常損益の変動要因（対前年同期比較）	．．．	4
（参考）燃料費等調整制度の期ずれ影響（イメージ）	．．．	5
□2023年度 連結業績予想	．．．	6
□2023年度 期末配当予想	．．．	8
□参考資料	．．．	9

■ 第3四半期 連結経営成績・財政状態

経営成績（累計）

（単位：億円）

	当第3四半期 (A)	前第3四半期 (B)	増減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%
売上高	6,855	6,238	617	9.9
営業損益	810	△ 268	1,078	—
経常損益	737	△ 315	1,053	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	536	△ 210	746	—
1株当たり四半期純損益	256円06銭	△107円49銭	363円55銭	

財政状態

（単位：億円）

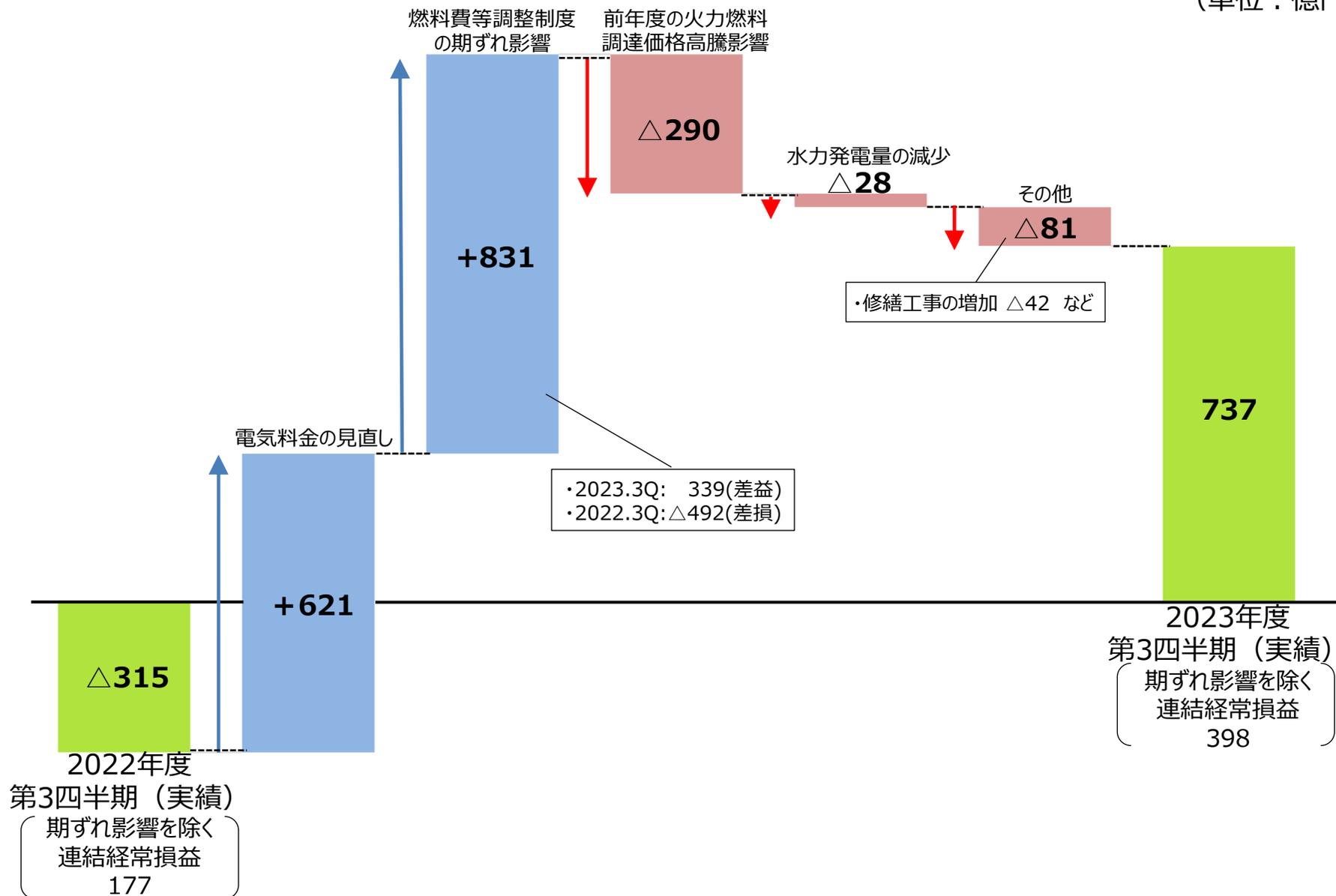
	当第3四半期末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)-(B)
総資産	21,141	20,933	208
純資産	3,127	2,581	546
自己資本比率	14.2%	11.7%	2.5%

■ 第3四半期 連結決算の概要

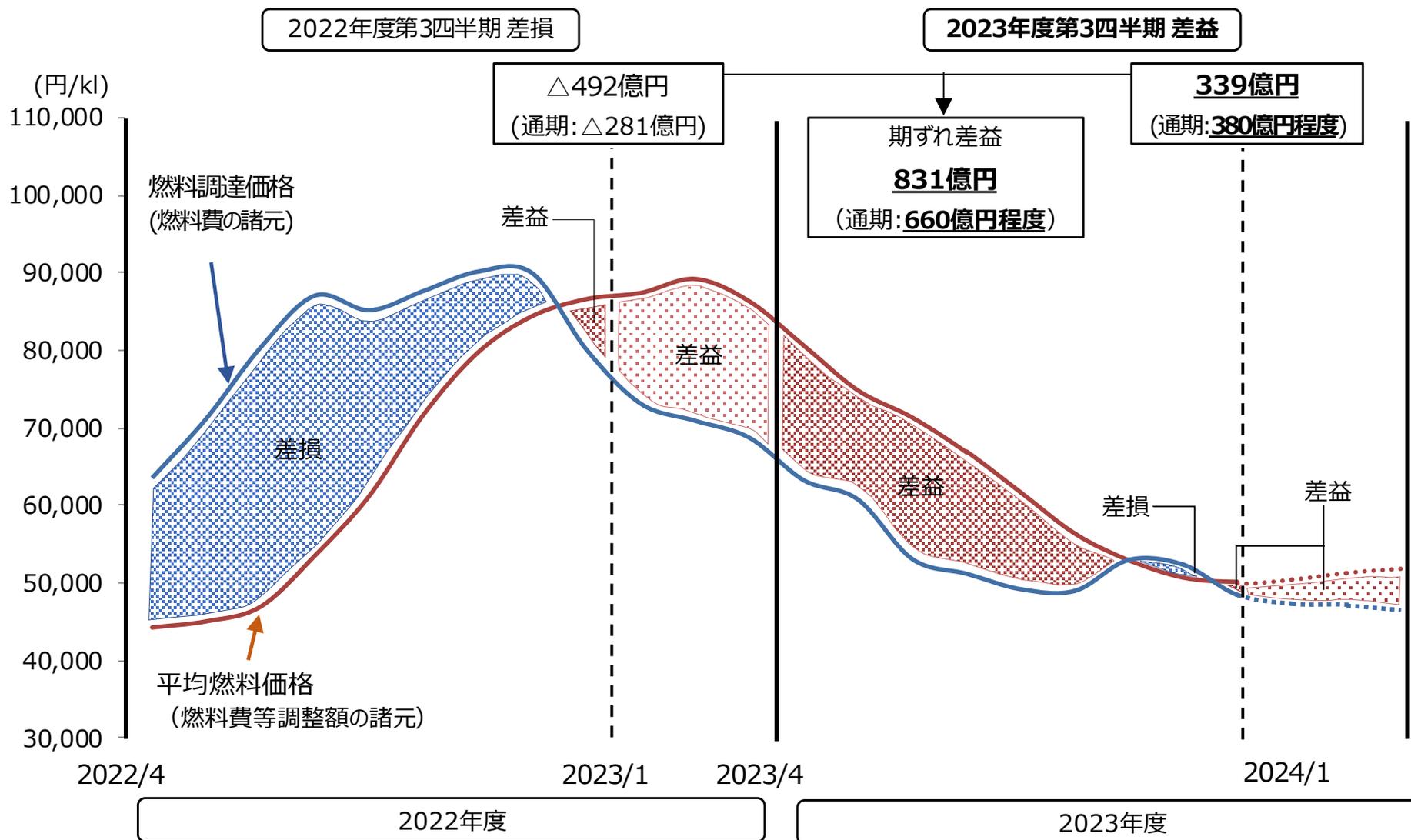
売上高 (増収)	燃料価格や卸電力市場価格の低下に伴う燃料費等調整額の減少はありますが、電気料金の見直しに加え、卸販売量の増加に伴う他社販売電力量の増加などにより、前年同期に比べ617億円増加の6,855億円となりました。
経常損益 (増益)	電気料金の見直しに加え、燃料費等調整制度の期ずれ影響が収支の好転に大きく寄与したことなどにより、前年同期の損失から1,053億円増加し737億円の利益となりました。
親会社株主に 帰属する 四半期純損益 (増益)	経常利益の増加などにより、前年同期の損失から746億円増加し536億円の利益となりました。

■ 第3四半期（連結決算）－ 経常損益の変動要因（対前年同期比較）

（単位：億円）



(参考) 燃料費等調整制度の期ずれ影響 (イメージ)



■ 2023年度 連結業績予想

2023年度通期の連結業績につきましては、至近の動向を踏まえ、2023年10月26日に公表した連結業績予想を修正いたしました。

(単位：億円，億kWh)

	2023年度見通し			今回見通し 対前年度増減
	今回公表 (A)	10月公表 (B)	増減 (A)-(B)	
売上高	9,530程度	9,600程度	△70程度	640程度
営業利益	770程度	490程度	280程度	990程度
経常利益	640程度	360程度	280程度	930程度
親会社株主に帰属する 当期純利益	550程度	310程度	240程度	770程度
(対前年度増減率) 小売・他社販売電力量	(6.7%程度) 331程度	(8.3%程度) 336程度	△5程度	20程度
(対前年度増減率) 小売販売電力量	(△1.3%程度) 236程度	(△1.4%程度) 236程度	同程度	△3程度

※小売販売電力量および小売・他社販売電力量は、北海道電力(株)、北海道電力ネットワーク(株)および北海道電力コクリエーション(株)の販売電力量を示す。

【主要諸元】

為替レート (円 / \$)	143程度	146程度	△3程度	8程度
原油CIF価格 (\$ / bbl)	86.0程度	87.0程度	△1程度	△16.7程度

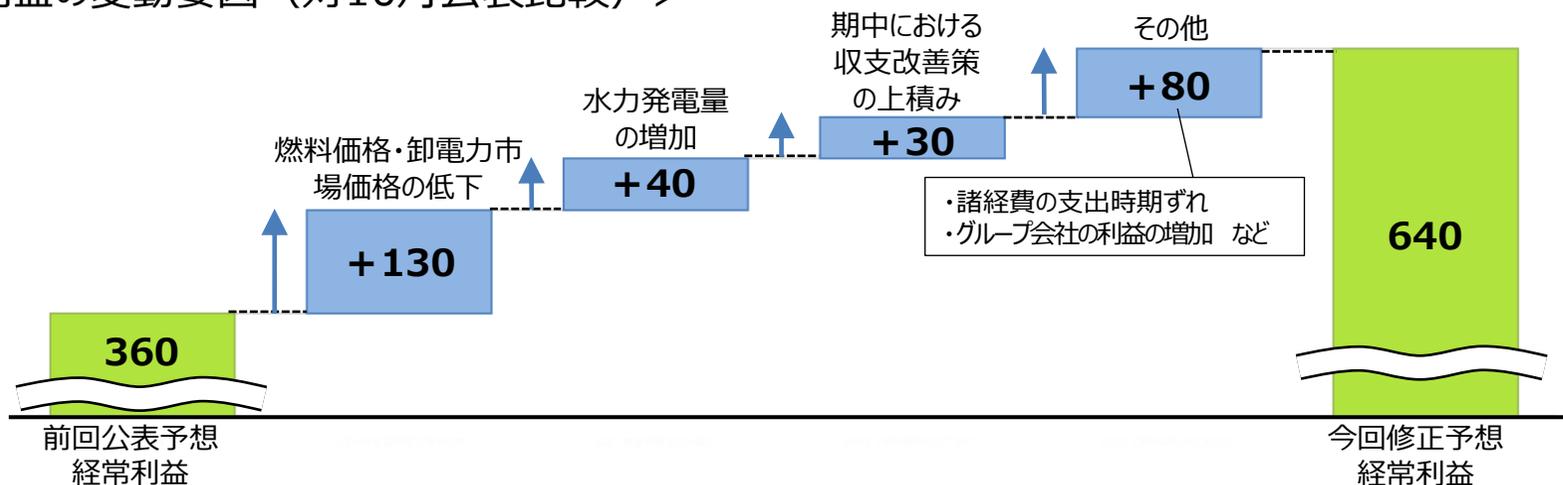
※1月以降、為替レートは145円/\$程度、原油CIF価格は85\$/bbl程度と想定しております。

■ 2023年度 連結業績予想の修正概要

小売・他社 販売電力量	小売販売電力量は、概ね想定どおりに推移していますが、再生可能エネルギーの固定価格買取制度による販売量の減少などにより、他社販売電力量が減少する見込みであることから、小売・他社販売電力量の合計では、10月公表値に比べ5億kWh減少の331億kWh程度となる見通しです。
売上高	燃料価格や卸電力市場価格の低下に伴う燃料費等調整額の減少や他社販売電力量が減少する見込みであることなどにより、10月公表値に比べ70億円減少の9,530億円程度となる見通しです。
経常利益	燃料価格や卸電力市場価格の低下に伴う収支の好転や水力発電量の増加に伴う燃料費の減少などにより、10月公表値に比べ280億円増加の640億円程度となる見通しです。
親会社株主に帰属 する当期純利益	経常利益の増加や核燃料売却益を特別利益に計上したことなどにより、10月公表値に比べ240億円増加の550億円程度となる見通しです。

< 経常利益の変動要因（対10月公表比較） >

（単位：億円程度）



■ 2023年度 期末配当予想

2023年度の期末配当予想につきましては、2023年10月26日に公表した数値から変更はありません。

【1株当たり配当金】

	普通株式			B種優先株式		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
2022年度 (実績)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2023年度	5円	(5円)	(10円)	4,560,164円	(1,500,000円)	(6,060,164円)

※2023年度の（ ）内は予想値。

※B種優先株式の2023年度中間の1株当たり配当金には、2022年度累積未払配当金3,060,164円が含まれています。

■ 参考資料

- ・連結収支比較表（全体）
- ・連結対象会社
- ・販売電力量（連結）
- ・供給電力量（連結）
- ・連結収支比較表（収益）
- ・連結収支比較表（費用・経常損益）
- ・連結セグメント情報

業績予想

- ・連結経常損益の変動要因（対前年度比較）
（参考）お客さまの電気料金（規制料金のモデル試算の推移）

連結決算－収支比較表

(単位：億円)

		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
経常 収益	営業収益（売上高）	6,855	6,238	617	9.9
	電気事業営業収益	6,553	5,817	736	12.7
	その他事業営業収益	302	420	△ 118	△ 28.2
	営業外収益	22	40	△ 18	△ 44.2
合計		6,878	6,279	599	9.5
経常 費用	営業費用	6,045	6,506	△ 461	△ 7.1
	電気事業営業費用	5,790	6,126	△ 335	△ 5.5
	その他事業営業費用	254	380	△ 125	△ 33.1
	営業外費用	95	88	6	7.9
合計		6,140	6,595	△ 454	△ 6.9
[営業損益]		[810]	[△ 268]	[1,078]	－
経常損益		737	△ 315	1,053	－
渴水準備金引当又は取崩し		3	3	0	6.2
特別利益		7	48	△ 41	△ 85.6
税金等調整前四半期純損益		740	△ 270	1,011	－
法人税等		202	△ 62	264	－
四半期純損益		538	△ 208	747	－
非支配株主に帰属する四半期純利益		2	1	0	45.8
親会社株主に帰属する四半期純損益		536	△ 210	746	－
(参考)	四半期包括利益	580	△ 204	784	－

連結子会社		持分法適用会社
北海道電力ネットワーク(株)	北海道電気工事(株)	北電総合設計(株)
北電興業(株)	北海道パワーエンジニアリング(株)	(株)ほくてんアソシエ
苫東コールセンター(株)	ほくてんエコエナジー(株)	石狩LNG栈橋(株)
ほくてんサービス(株)	北海道総合通信網(株)	(同)HARE晴れ※2
ほくてん情報テクノロジー(株)	森バイナリーパワー(同)※1	

※1 森バイナリーパワー(同)は、2023年11月24日の同社発電所営業運転開始に伴い重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間から連結子会社に含めています。

※2 (同)HARE晴れは、2023年7月21日に設立したことに伴い、第2四半期連結会計期間から持分法適用会社に含めています。

※3 北海道電力ソリューション(株)は、2023年10月1日に当社が吸収合併したことに伴い解散したため、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲より除外しています。

連結決算－販売電力量

- ・小売販売電力量は、当社とご契約いただいたお客さまの増加などはありませんでしたが、産業用のお客さまの需要が減少したことなどもあり、前年並みの16,603百万kWhとなりました。
- ・他社販売電力量は、卸販売や再生可能エネルギーの固定価格買取制度による販売量の増加などから、合計で7,197百万kWh、対前年伸び率35.7%となりました。

(単位：百万kWh)

		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期増減率%	
小 売	低 圧	電 灯	5,468	5,516	△ 48	△ 0.9
		電 力	962	1,001	△ 39	△ 3.8
		計	6,430	6,517	△ 87	△ 1.3
	高圧・特別高圧	9,906	9,824	82	0.8	
	小計(※1)	16,336	16,341	△ 5	△ 0.0	
	その他(※2)	267	319	△ 52	△ 16.2	
	合計	16,603	16,660	△ 57	△ 0.3	
	他社販売電力量		7,197	5,302	1,895	35.7
小売・他社販売電力量合計		23,800	21,962	1,838	8.4	

※1 小計欄は、北海道電力(株)の販売電力量を示す。

※2 その他欄は、北海道電力ネットワーク(株)および北海道電力コクリエーション(株)の販売電力量を示す。

- ・ 泊発電所が全基停止する中、出水率が103.1%と平年を上回ったことに加え、供給設備の適切な運用や卸電力市場取引等の活用により、安定した供給を確保することができました。

(単位：百万kWh)

		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
発 電 電 力 量	(出水率%)	(103.1%)	(105.9%)	(△ 2.8%)	
	水 力	3,001	3,126	△ 125	△ 4.0
	火 力	10,330	11,366	△ 1,036	△ 9.1
	(設備利用率%) 原 子 力	(-)	(-)	(-)	-
	新エネルギー等	69	79	△ 10	△ 12.9
計		13,400	14,571	△ 1,171	△ 8.0
他社受電電力量※		12,743	9,839	2,904	29.5
揚水用等		△ 263	△ 323	60	△ 18.6
合 計		25,880	24,087	1,793	7.4

※他社受電電力量には、連結子会社や持分法適用会社からの受電電力量が含まれている。

連結収支比較表（収益）

（単位：億円）

	当第3 四半期連結 累計期間 (A)	前第3 四半期連結 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主 な 増 減 要 因
売 上 高	6,855	6,238	617	9.9	
電気事業営業収益	6,553	5,817	736	12.7	
2 社 合 計※					
電 灯 ・ 電 力 料	4,336	4,276	59	1.4	【増加要因】 ・電気料金の見直し
そ の 他	2,228	1,552	675	43.5	【減少要因】 ・燃料費等調整額の減少 ・国による電気・ガス価格激変緩和対策事業に伴う値引額
地 帯 間 ・ 他 社 販 売 電 力 料 (再 掲)	1,275	1,128	146	13.0	・国による電気・ガス価格激変緩和対策事業に伴う補助金の増加
託 送 収 益 (再 掲)	306	347	△ 41	△ 11.9	・地帯間・他社販売電力料の増加
子 会 社 ・ 連 結 修 正	△ 10	△ 11	0	△ 7.5	
そ の 他 事 業 営 業 収 益	302	420	△ 118	△ 28.2	
営 業 外 収 益	22	40	△ 18	△ 44.2	
経 常 収 益	6,878	6,279	599	9.5	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

連結収支比較表（費用・経常損益）

（単位：億円）

		当第3 四半期連結 累計期間 (A)	前第3 四半期連結 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主 な 増 減 要 因
電気事業営業費用		5,790	6,126	△335	△ 5.5	
2 社 合 計 ※	人 件 費	424	425	△ 0	△ 0.2	
	燃 料 費	1,526	1,843	△317	△ 17.2	【増加要因】 ・水力発電量の減少
	購 入 電 力 料	1,849	1,899	△ 49	△ 2.6	【減少要因】 ・燃料価格の低下 ・市場価格の低下に伴う電力調達費用の減少
	修 繕 費	524	482	42	8.7	・流通設備に係る修繕費の増加
	減 価 償 却 費	495	542	△ 46	△ 8.5	・既設発電設備の償却終了の影響
	そ の 他 費 用	995	970	25	2.6	
	子会社・連結修正	△ 25	△ 36	11	△ 30.9	
その他事業営業費用		254	380	△125	△ 33.1	
営業外費用		95	88	6	7.9	
	支払利息(再掲)	78	70	7	10.6	
経 常 費 用		6,140	6,595	△454	△ 6.9	
経 常 損 益		737	△ 315	1,053	-	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

連結決算－セグメント情報

- 北海道電力セグメントの売上高は、燃料価格や卸電力市場価格の低下に伴う燃料費等調整額の減少はありますが、電気料金の見直しに加え、卸販売量の増加に伴う他社販売電力量の増加などにより、前年同期に比べ737億円増加の6,175億円となりました。
セグメント損益は、電気料金の見直しに加え、燃料費等調整制度の期ずれ影響が収支の好転に大きく寄与したことなどにより、前年同期の損失から933億円増加し627億円の経常利益となりました。
- 北海道電力ネットワークセグメントの売上高は、レベニューキャップ制度導入に伴う託送料金改定による収入増はありますが、卸電力市場価格の低下に伴う他社販売電力料の減少などにより、前年同期に比べ296億円減少の2,266億円となりました。
セグメント損益は、託送料金改定による影響や、卸電力市場価格の低下に伴う需給調整費用の減少などにより、前年同期の損失から138億円増加し76億円の経常利益となりました。
- その他の売上高は、前年同期に比べ88億円減少の1,034億円となり、セグメント損益は、建設業において継続的な原価低減に努めたことなどもあり、前年同期と同程度の65億円の経常利益となりました。

(単位：億円)

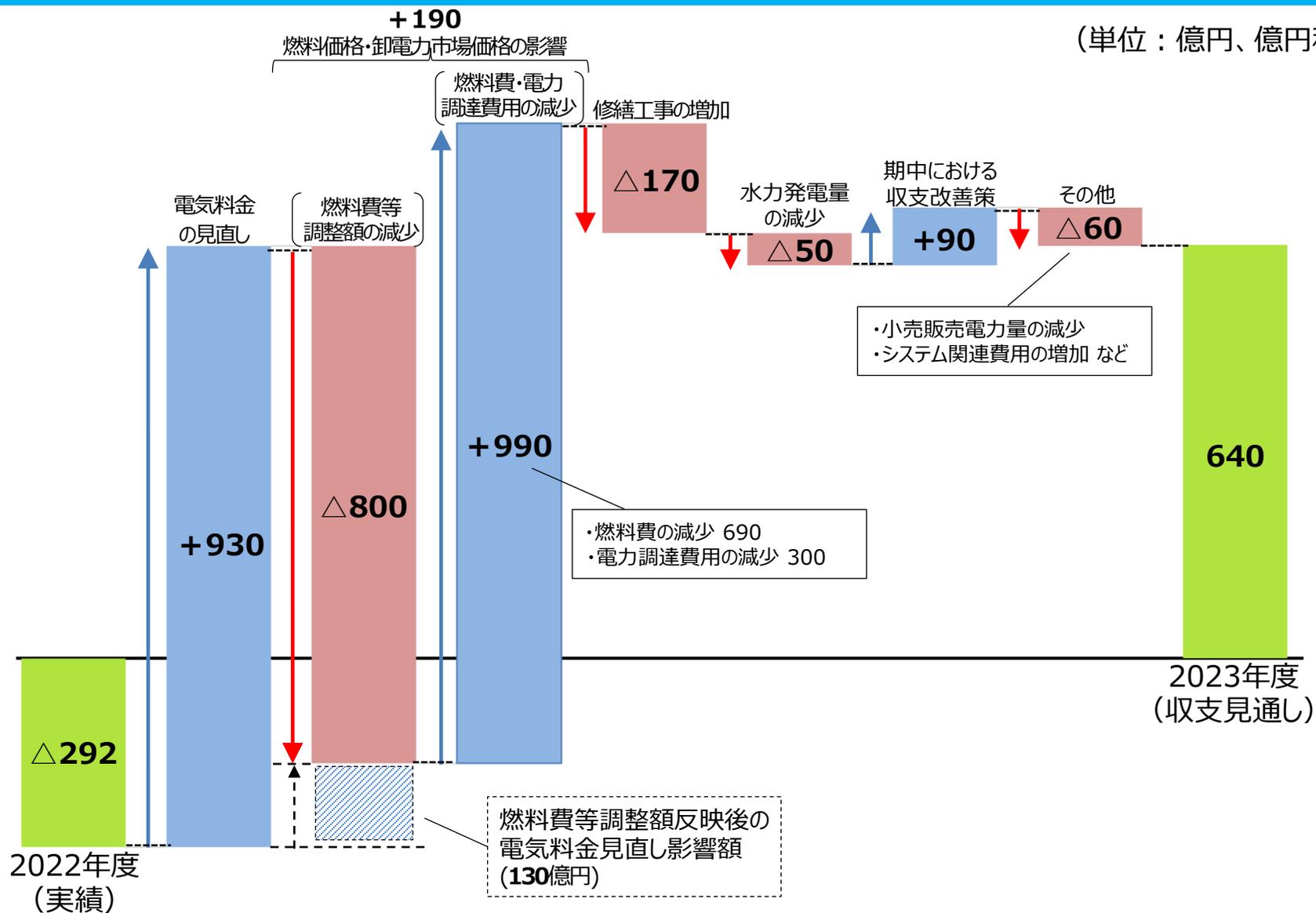
	当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	6,855	6,238	617
北海道電力	6,175	5,438	737
北海道電力ネットワーク	2,266	2,563	△ 296
その他 ※1	1,034	1,122	△ 88
調整額 ※2	△ 2,620	△ 2,886	265
セグメント損益 (経常損益)	737	△ 315	1,053
北海道電力	627	△ 305	933
北海道電力ネットワーク	76	△ 61	138
その他 ※1	65	65	△ 0
調整額 ※2	△ 32	△ 14	△ 18

※1 「その他」は、「北海道電力」および「北海道電力ネットワーク」セグメント以外の、その他の連結子会社等の実績である。

※2 「調整額」は、連結決算におけるセグメント間取引の消去額である。

連結業績予想 - 経常損益の変動要因 (対前年度比較)

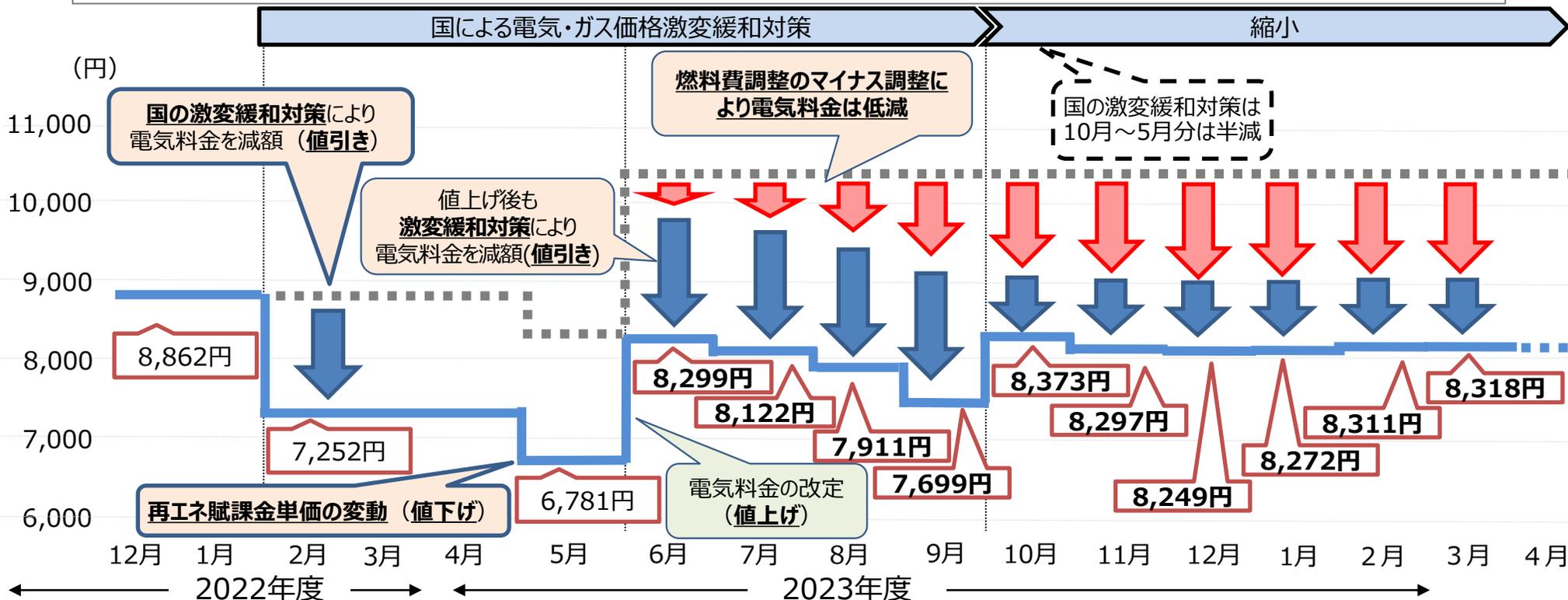
(単位：億円、億円程度)



(参考) お客さまの電気料金 (規制料金のモデル試算の推移)

- 燃料費調整制度によるマイナス調整に加え、国による電気・ガス価格激変緩和対策による値引き措置や再生可能エネルギー発電促進賦課金単価が下がったこと等により、電気料金見直し後の2024年3月分料金は8,318円となりました。

※電気料金メニュー：従量電灯B、契約電流：30A、使用電力量：230kWh/月
標準的なモデルにおけるイメージであり、実際のご負担額は電気のご使用状況や、その時点の燃料費調整等により変動します。



※燃料費調整等の前提条件…2022年12月～2023年5月分：+3.66円/kWh、2023年6月分：▲1.64円/kWh (実績値)、2023年7月分：▲2.41円/kWh (実績値)、2023年8月分：▲3.33円/kWh (実績値)、2023年9月分：▲4.25円/kWh (実績値)、2023年10月分：▲4.82円/kWh (実績値)、2023年11月分：▲5.15円/kWh (実績値)、2023年12月分：▲5.36円/kWh (実績値)、2024年1月分：▲5.26円/kWh (実績値)、2024年2月分：▲5.09円/kWh (実績値)、2024年3月分：▲5.06円/kWh (実績値)、2024年4月以降は、2023年10月～12月 (3か月平均) の貿易統計価格水準が継続するものとして燃料費等調整単価を [▲5.06円/kWh] として算定。
[各料金は、上記単価に国による電気・ガス価格激変緩和による値引き分 (2023年2月～9月分：▲7.00円/kWh、2023年10月～2024年5月分：▲3.50円/kWh) を加味して算定]
※各料金は、再生可能エネルギー発電促進賦課金を含めて算定しています。
2022年12月分～2023年4月分：3.45円/kWh、2023年5月分以降：1.40円/kWh